

水稲生産で取り組む

環境負荷低減 取組事例集



2026年 3月

東北農政局生産部

1. 有機農業の取組事例 1

番号	県	市町村	分類	取組主体	ページ
01	青森県	黒石市	生産者	株式会社 アグリーンハート	2
02	青森県	中泊町	生産者	有限会社 瑞宝	2
03	宮城県	大郷町	生産者	有限会社 大郷グリーンファーマーズ	3
04	秋田県	秋田市	生産者	新政酒造 株式会社	3
05	山形県	鶴岡市	生産者	農業生産法人有限会社 ドリームズファーム	4
06	山形県	酒田市	生産者	有限会社 太ももの会	4
07	福島県	福島市	地方自治体	福島県	5

2. みえるらべる（農産物の環境負荷低減の「見える化」）の取組事例 7

番号	県	市町村	分類	取組主体	ページ
01	岩手県	八幡平市	生産者	一般社団法人 すばる	8
02	宮城県	登米市ほか	J A	みやぎ登米農業協同組合	8
03	宮城県	南三陸町	生産者	有限会社 山藤運輸	9
04	秋田県	能代市	生産者	有限会社 米道ふたつ	9
05	秋田県	横手市	生産者	農事組合法人 樽見内営農組合	10
06	山形県	寒河江市	生産者	株式会社 芳賀にこここ農園	10
07	秋田県	横手市	教育機関	秋田県立増田高等学校	11
08	宮城県	大崎市	生産者	蕪栗米生産組合	11

3. J-クレジット中干し期間延長の取組事例 13

番号	県	市町村	分類	取組主体	ページ
01	岩手県	奥州市ほか	J A	岩手ふるさと農業協同組合	14
02	岩手県	一関市ほか	J A	いわて平泉農業協同組合	14
03	宮城県	栗原市	生産者	株式会社 宮城白鳥農場	15
04	宮城県	栗原市ほか	J A	新みやぎ農業協同組合	15
05	秋田県	大潟村	生産者	大潟村あきたこまち生産者協会、みらい共創ファーム秋田	16
06	山形県	鶴岡市	生産者	F.A.I.N 佐藤裕太氏	16
07	福島県	会津坂下町	生産者	株式会社 T. Farming	17
08	福島県	会津坂下町	地方自治体	会津坂下町	17

4. もみ殻の有効活用の取組事例 19

番号	県	市町村	分類	取組主体	ページ
01	青森県	青森市	地方自治体	青森県	NEW !! 20
02	秋田県	大潟村	地方自治体	秋田県大潟村	NEW !! 20
03	山形県	鶴岡市	生産者	株式会社庄内こめ工房	NEW !! 21
04	山形県	最上町	生産者	農業生産法人もがみグリーンファーム	NEW !! 21

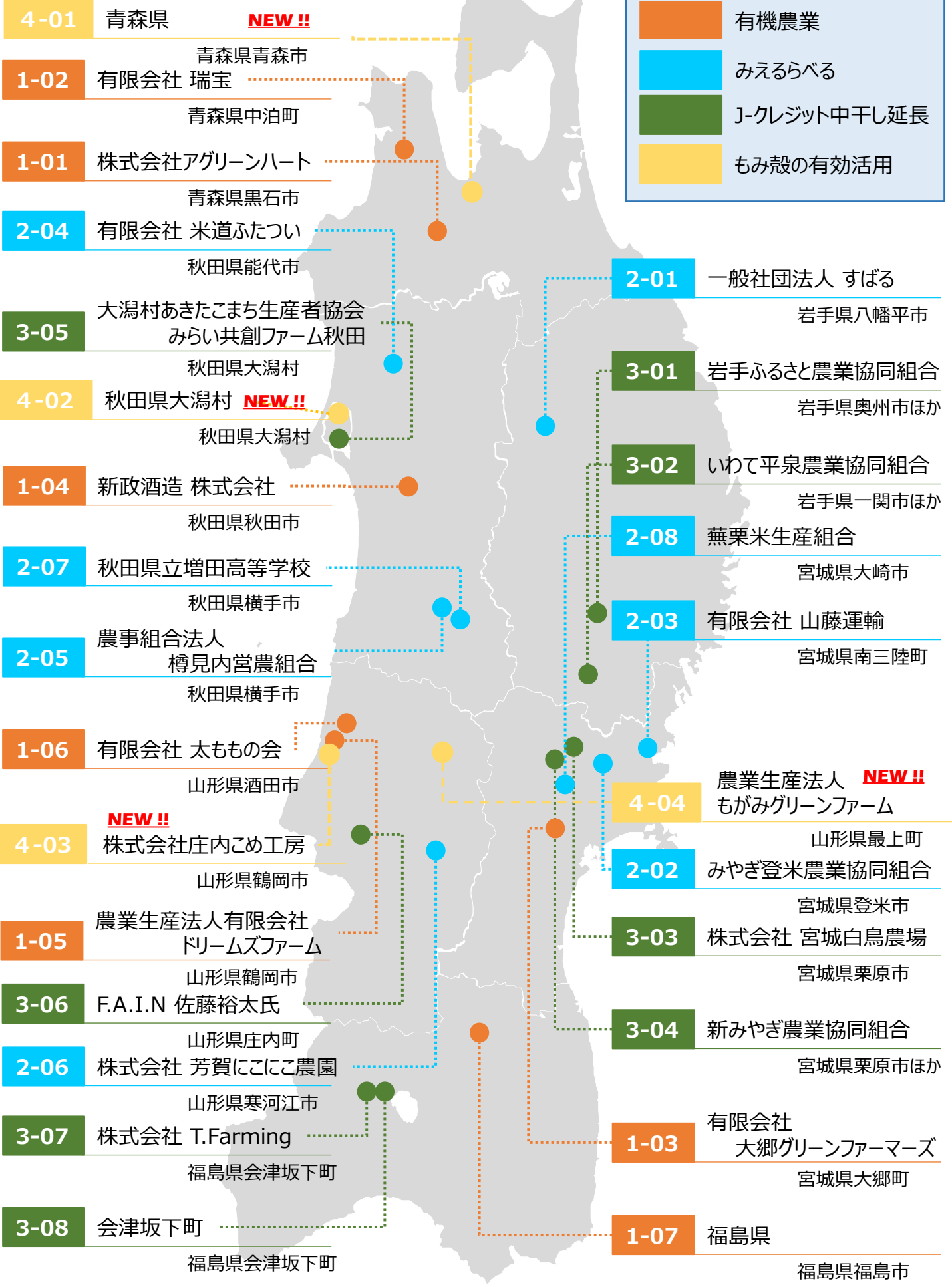
5. その他参考（活用可能な予算・制度をまとめたチラシのご紹介） 23

※ 各事例は、取組主体の確認・了承を取って掲載しているものですが、その正確性、完全性、有用性、最新性、適切性、確実性、動作性等、その内容について東北農政局が保証をするものではありません。

取組マップ

(取組内容の凡例)

- 有機農業
- みえるらべる
- J-クレジット中干し延長
- もみ殻の有効活用



はじめに

- 食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立が強く求められる中、農林水産省では、令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、環境負荷低減に係る各種活動を推進しています。
- 東北地域では作付面積において水稻がその多くを占めるところ、水稻に照準を絞り、既に環境負荷低減に取り組んでいる地域にも、これから取り組んでみようと考えている地域にも、その取組内容を検討するにあたって参考として活用いただくことを目的に事例集を作成しました。
- 事例集は随時、事例の追加・更新を予定しております。また、各種会議等においても事例集を配布・紹介していく予定です。
- 事例集も参考に、『持続可能な水稻生産』に取り組んでみませんか？

「みどりの食料システム戦略」の詳細はコチラ！

● みどりの食料システム戦略トップページ

(URL) <https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/>



● 東北農政局:みどりの食料システム戦略

(URL) https://www.maff.go.jp/tohoku/kihon/m_index.html



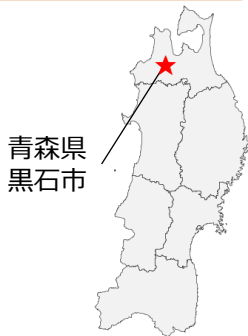
有機農業

の取組事例

有機農業とは・・・

- 有機農業とは、
 1. 化学的に合成された肥料及び農薬を使用しない
 2. 遺伝子組換え技術を利用しない
 3. 農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減する農業生産の方法を用いて行われる農業です。

所在地

青森県
黒石市

経営規模

水稲：35.1ha
 うち有機：13.8ha
 うち減農薬：21.3ha
 大豆(有機)：38.7ha
 アスパラ(有機)：0.1ha



佐藤代表取締役

有機農業の様子 (7/4田植え・10/18の様子)



有機農業に取り組んだきっかけ

- 親戚が病気で車椅子生活となり、身体に不自由のある者も農業で活躍できる場を作れないかと障がい者雇用を開始した。障がい者雇用の収益性を高めるために、「生産性が低くても、売価を上げる」ことを目指し、有機農業を始めた。

取組状況

- 2年間大豆を栽培した後に、1年間無肥料で水稲を栽培している。好気・嫌気条件のサイクルで抑草にも繋げている。
- 田植えを遅くする事で水張り期間と除草期間を短くし、機械除草2回のみでの有機栽培が可能。水溶性アミノ酸肥料主体の土づくり設計により成長が早く、気候変動にも強い。
(R6産 青天の霹靂(有機)の収量：450kg/10a)
- 保育園児や小中高生等に有機農業に触れてもらうべく、農業体験や講話活動も積極的に取り組んでおり、体験を通じた食育で消費拡大・ファンづくりに取り組んでいる。

今後の取組方針

- 令和10年までに自社耕作面積を100%有機農業にする。
- 地域の未利用資源活用を拡大し、地域内循環型の誰でも低コスト&低リスクで簡単に取組める有機栽培技術を確立する。

所在地

青森県
中泊町

経営規模

水稲：42ha (有機JAS)
 にんにく：1.6ha (有機JAS)
 大豆(有機)：74ha
 小麦(有機)：11ha
 その他(ぶどう、長芋、大根等)(有機)
 : 130ha (転換期間中含む)

右：三上代表取締役
左：三上専務取締役

有機農業の様子 (8月8日)



有機農業に取り組んだきっかけ

- 昭和37年に水稲専業農家の後継者として就農したが、薬剤散布の度に寝込んでしまうほど農業に弱かったことから、農薬や化学肥料を使わない「自然農法」に取り組み始めた。

取組状況

- 「自然農法」開始当初は雑草等の影響でほとんど収穫に至らなかったが、除草用機械の導入・改良により、昭和60年には480kg/10aの収量を実現した。
- 平成5年の大冷害の際(青森県の作況指数：28)も、瑞宝の水田は平年並みの収量を確保したこともあって、地域でも有機農法に取り組む農家が出現し、地域で「中里町自然農法研究会」を設立のうえ有機農法の研鑽と普及を図っている。
- 現在も、離農者の面積を受け入れる形で規模拡大を進めており、大規模化に伴ってほ場管理システムも導入した。
- 有機農産物のお米の売り先は、ネット販売を含む個人に8割、業者に2割である。大豆等については、9割を加工業者に販売し1割は個人販売。味噌加工販売もしている。

今後の取組方針

- 今後も引き続き、有機農法の取組拡大・普及を図りたい。

所在地

宮城県
大郷町

経営規模

水稻：66.5ha
うち有機：5.4ha
大豆：16.7ha
野菜：7.4ha
うち有機：0.7ha



西塚代表取締役

有機農業の様子（6月22日）



有機農業に取り組んだきっかけ

- 「人は自然の一部であり、自然の流れの中に身を置かせていただいている」との考えのもと、自然の栄養を多く取りこんだ美味しい農産物の生産を目指すことに加え、環境保全や資源循環型社会を実現するために、平成20年から有機農業を始めた。

取組状況

- 有機農業以外の水田でも殺虫剤を使用せず、ほ場内の生態系の食物連鎖を活用し、害虫の発生数を抑えている。
- 水田で発生した稲わらを畜産農家に提供し、その堆肥をほ場に還元することで、有機物を循環させ化学肥料への依存を低減している。
- 消費者との繋がりを深めるため、小学校や消費者との交流事業に取り組んでおり、特に生協との交流事業（田植え・稲刈り脱穀体験、水田の生き物調査等）は30年以上継続している。
- 社会福祉法人とも連携し、農業生産・米粉製品販売に取り組む。

今後の取組方針

- 経営規模・有機面積拡大に対応するため、技術研鑽とともに若手（令和6年春：6名雇用）育成スキルを向上させる。
- 消費者との繋がりを深めるため、交流事業や飲食業との連携、農業の6次化（加工・直売所・カフェ等）を進めていきたい。

所在地

秋田県
秋田市
(鵜養地区)

経営規模

水稻：30ha
うち自社分：15ha
うち契約農家：15ha

右：原料部 課長 加藤誠士 氏
左：原料部 荒川祥貴 氏

有機農業の様子（7月16日）



水田と乗用除草機

有機農業に取り組んだきっかけ

- 社長が地場産の無農薬栽培米で酒造りを行うという構想を持っていたが、県内で自社の求める無農薬の酒米を既存の農家が栽培するのは難しいことから地域を巻き込んで自社で栽培することとした。

取組状況

- 平成28年に地域の農業者集団と連携し、酒米栽培を開始した。当社は農業に関わったことが無かったため、開始当初は収量がほとんど無かったが、平成30年から農場専属社員を配置し、契約農家の指導等を受けながら徐々に収量を上げた。
- 令和2年産から、無肥料・無農薬栽培を開始した。栽培コストが高いことに加え、低単収（R6年産：270kg/10a）のため原料単価が高くなるが、こだわりの原料で醸造するこだわりの酒として消費者の心をつかみ、高単価で販売できている。さらに、酒造としての知名度も高まり、県外・海外からも多くの来訪があって、地域にとって計り知れない経済効果がある。
- 無農薬のため雑草の発生が多いが、乗用除草機2台とアイガモロボ4台を活用して除草作業を行っている。

今後の取組方針

- 自社精米の米ぬかと酒造の酒粕を混和した「酒粕堆肥」の製造・実証をしており、収量向上効果を見て拡大していきたい。

所在地

山形県
鶴岡市

経営規模

水稲：33ha
うち有機：1.2ha
うち特別栽培：16ha



佐々木農産事業部係長

有機農業の様子（5月20日）



有機農業に取り組んだきっかけ

- 土壌環境や生態系を守り、持続可能な農業経営を実現をし、消費者に選ばれる、安全、安心で高付加価値な農産物を生産したかったため。

取組状況

- 地元の米屋に、令和5年度産の有機栽培米を24,000円/60kgで卸していた。有機栽培米に対するニーズは、地元ではそんなに多くないようだが、全国で見ると結構あるようで、令和5年産6トンを米屋ですべて売り捌いてくれた。地元の米屋はネット通販も手掛けており、全国展開している。
- 令和5年は5月27日頃に田植えをし、アイガモロボを導入して除草を行ったが、ほぼ雑草が出なかった。育苗後のハウスで取り組んでいる野菜などの残渣や鶏糞などの有機物、微生物資材を投入したことで、トロトロ層が形成されて抑草に繋がったのかもしれない。
- 令和6年産からは「みえるらべる」の表示にも取り組む予定であり、有機栽培米は、温室効果ガス削減と生物多様性保全の両方で星3つを取得した。

今後の取組方針

- 令和6年産の有機栽培米は、地元の米屋にも出しつつ、さらに高く買ってくれるところにも出荷する予定である。

所在地

山形県
酒田市

経営規模

水稲：26.75ha
うち有機：5.05ha
うち特裁：9.19ha



渋谷代表理事

有機農業の様子（6月19日）



有機農業に取り組んだきっかけ

- 創業時のメンバー2名が、家族に農薬を使わない米を食べさせたいとの思いから取り組み始めた。

取組状況

- アイガモ農法に取り組んでおり、生後2週間のヒナを買ってきて除草や害虫駆除に役立っている。カモは野生鳥獣に食べられることもあるので、防鳥ネットや電気柵により対策している。
- 周辺の農業者も有機栽培に理解を示してくれており、農薬散布を粒剤散布で対応してくれるため、有機JASも取得できた。
- 首都圏のオーガニックショップや生協、ネット等を通じて販売している。先代からの付き合いもあって拡大してきた。
- 有機栽培米の販売価格は、30,000円/60kg以上（令和5年産）。昨今の米価変動を加味せず、価格据え置きで販売できている。

今後の取組方針

- 令和5年産の有機栽培米は、猛暑による影響で収量（実績：5俵半）・品質が落ちてしまったため、今後は取引先とも調整のうえ高温耐性品種を作付けしたい。

所在地



福島県
福島市

取組面積

水稻※：141ha
78戸
※有機JAS認証取得
(令和5年度実績)
(県調べ)

有機農業普及に向けた取組



有機栽培の手引き



「福島県環境と共生する農業」推進マーク
(有機農産物)

有機農業に取り組んだきっかけ

- 農業生産活動を環境への負荷軽減を重視したものに転換していくため、有機農業を環境と共生する農業の重要な柱に位置付け、平成16年度より有機栽培に関する技術の検証・確立を図りつつ、確立した技術の普及推進に取り組んできた。

取組状況

- 県が有機JAS認証機関となっているため、認証取得費が安く、取得しやすい環境にある。
- 県農業総合センター有機農業推進室、会津農林事務所、相双農林事務所に有機農業担当職員を配置し、県下全域を対象とした普及推進体制をとっている。
- 令和5年11月に「有機農業産地づくり推進セミナー」を開催した。反応がよく、県内外から106名の参加があった。
- 生産現場で誰もが取り組める実践書として作成した「有機栽培の手引き」を令和6年3月に改訂した。有機栽培の基本技術や試験研究・実証成果等を掲載している。

今後の取組方針

- 県内の有機農業の取組拡大に向け、技術指導のほか、有機JAS認証の取得や機械導入の支援、消費者の理解促進などを継続していきたい。
- 令和12年までに県内の有機栽培面積を380haとする。

有機農業・有機農産物とは？

参考1

有機農業

▶ コーデックス委員会*1『有機的に生産される食品の生産、加工、表示及び販売に係るガイドライン（CAC/GL32-1999）』によると、「有機農業は、生物の多様性、生物的循環及び土壌の生物活性等、農業生態系の健全性を促進し強化する全体的な生産管理システムである」とされている。

*1：消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として、1963年にFAO及びWHOにより設置された国際的な政府間機関。国際食品規格の策定等を行っており、我が国は1966年より加盟。

▶ 我が国では、有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）において、「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されている。

有機農産物

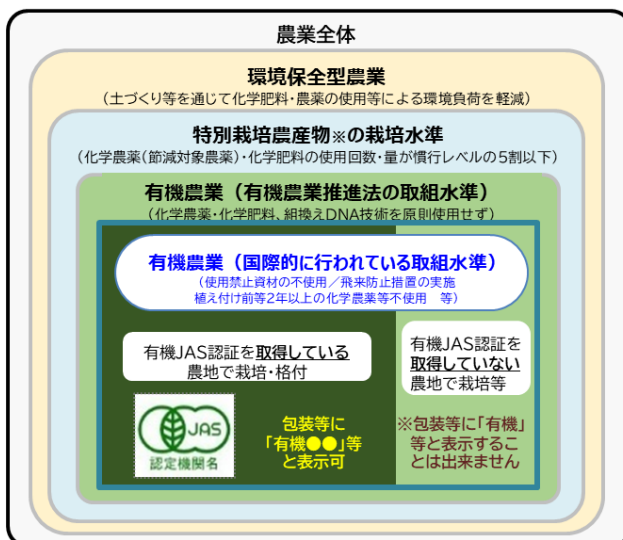
コーデックス委員会のガイドラインに準拠した「有機農産物の日本農林規格（有機JAS規格）」の基準に従って生産された農産物。

この基準に適合した生産が行われていることを第三者機関が検査し、認証された事業者は、「有機JASマーク」を使用し、「有機●●」「オーガニック」等と表示ができる。

！ 認証を受けていない農産物に「有機」「オーガニック」等の表示を行うことはできません。

「有機農産物の日本農林規格（有機JAS）」には、化学的に合成された肥料及び農薬の使用を避けることを基本として、土壌の性質に由来する農地の生産力を発揮させるとともに、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した栽培管理方法を採用したほ場において、
 ✓ 周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じていること
 ✓ は種又は植付け前2年以上化学肥料や化学合成農薬を使用しないこと
 ✓ 組換えDNA技術の利用や放射線照射を行わないこと
 などが規定されている。

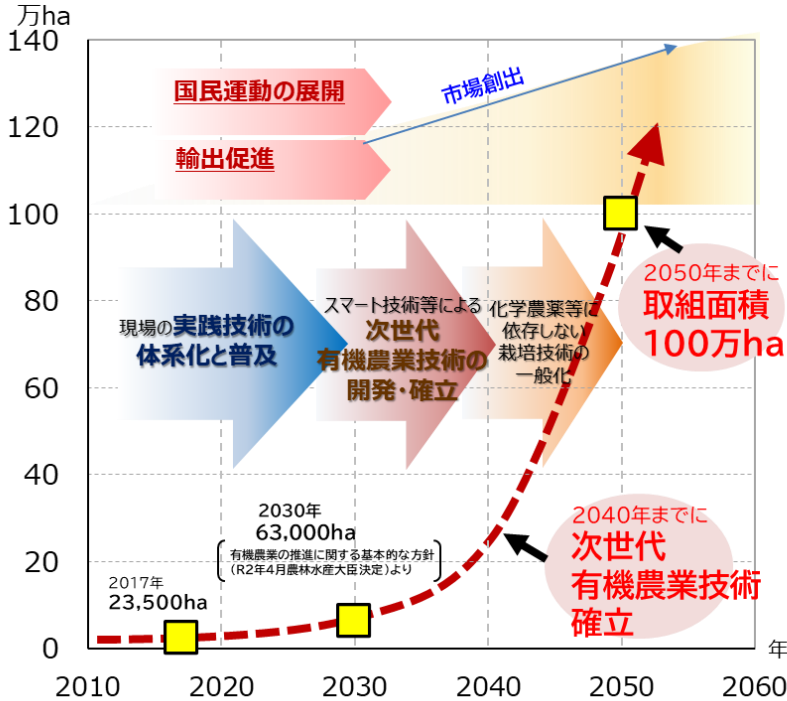
化学肥料や化学農薬の使用状況（取組水準）と用語の関係



※ H19 特別栽培農産物に係る表示ガイドライン第3定義における「特別栽培農産物」の定義に基づくもの。

目標

- ・みどりの食料システム戦略では、**2050年までに、オーガニック市場を拡大**しつつ、耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大**（※国際的に行われている有機農業）
- ・**2040年までに、**主要な品目について農業者の多くが取り組むことができる**次世代有機農業技術を確立**



有機農業の推進に関する基本的な方針

推進及び普及の目標

- 10年後（2030年）の国内外の有機食品の需要拡大を見通し、生産および消費の目標を設定。

有機農業の取組面積

2.35万ha(2017)→**6.3万ha** (2030)

有機農業者数

1.18万人(2009)→**3.6万人** (2030)

有機食品の国産シェア

60%(2017)→**84%** (2030)

有機食品を週1回以上利用する者の割合

17.5%(2017)→**25%** (2030)

推進に関する施策

- **人材育成**
- **産地づくり**
- **販売機会の多様化**
- **消費者の理解の増進**
- **技術開発・調査**

地域に応じた有機栽培マニュアルの作成事例

- 「環境にやさしい栽培技術」と「先端技術等を活用した省力化に資する技術」を組み合わせた「グリーンな栽培体系」への転換を図るため、グリーンな栽培体系への転換サポートにおいて、産地に合わせた栽培マニュアルの作成等を支援。

【取組事例】水田における有機栽培の技術実証

・大崎市有機農業・グリーン化推進協議会（構成員：宮城県大崎市、新みやぎ農業協同組合、大崎農業改良普及センター、農業者、農機メーカー）は、アイガモロボット、水管理システム、ロボット草刈機を導入した有機米の栽培体系の確立を目指し、令和4年度から栽培実証を実施。

・令和6年度中に、実証結果を踏まえ、産地の栽培マニュアルを作成する予定。



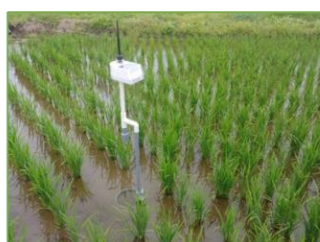
アイガモロボット

GPSを利用した自動航行で泥を巻き上げ光合成を抑制し除草剤の散布回数を削減。



水管理システム

スマートフォンで水位等のデータを確認。遠隔操作で水量を調整。見回りの頻度・時間を削減。



ロボット草刈機

リモコンで操作できるロボット草刈り機で畦畔等の除草作業を軽労化。シェアリングでコスト削減。



みえるらべる

(農産物の環境負荷低減の「見える化」)

の取組事例

「みえるらべる」とは・・・

- 「みえるらべる」とは、農産物生産における環境負荷低減効果を星の数で「見える化」して、商品に表示できるラベルです。
- 化学肥料・化学農薬の使用低減や中干し期間の延長など、温室効果ガス削減や生物多様性保全の取組の効果に応じて、その貢献度を消費者に示すことができます。

01 一般社団法人 すばる

生産者

所在地



岩手県
八幡平市

取組面積

水稻：2.2ha
畑（白ねぎ、だいこん、ばれいしょ等）
有機：2.5ha
特裁：0.4ha



高橋和人代表

商品への表示状況



みえるらべるに取り組んだきっかけ

- 「みどり認定」を取得した際に、加入している「岩手県有機JAS協議会」の構成メンバーから「みえるらべる」について教えてもらったことをきっかけに取り組み始めた。

取組状況

- 従来から環境負荷低減に向けた有機農業に力を入れてたため、すぐに「みえるらべる」を取得できた。「温室効果ガス削減」「生物多様性保全」のいずれも星3つを取得できた。
- 米以外でも、白ねぎ、だいこん、ばれいしょのそれぞれの品目で「みえるらべる」を取得済である。

今後の取組方針

- 「みえるらべる」の認知が進んでいないため、同業者とともに周りの理解を得ながら環境負荷低減の取組として進めていきたい。
- 「みえるらべる」の対象品目が、にんにくや唐辛子も追加になれば、当該品目でも「みえるらべる」を取得したい。
- 現在は、「みえるらべる」が付いた食材は直販で介護施設などに限定して販売しているが、人手に余裕があれば、一般の方々にも「みえるらべる」の付いた食材を販売したい。

02 みやぎ登米農業協同組合

JA

所在地



宮城県
登米市

取組面積

環境保全米（令和6年産）
Cタイプ：5,608ha
（特別栽培の基準）
Cタイプ以外：308ha
（特別栽培と同等以上の基準）

商品への表示状況



みえるらべるに取り組んだきっかけ

- JAみやぎ登米においては、平成15年から「赤とんぼが乱舞する米産地の復活」を合言葉に、自然環境にも配慮した米づくりの生産に取り組む「環境保全米づくり運動」を開始した。
- JA管内で大規模に環境保全米に取り組んでいたところ、農林水産省から提案があり、環境保全米の販売先に協力を依頼し、令和4年度の実証試験から取り組み始めた。

取組状況

- 実証試験で行った消費者アンケートでは、高評価を得られた。
- 令和4年度の実証試験の評価も踏まえて、令和5年度に農林水産省が改めて算定したところ、「温室効果ガス削減」は星3つ、「生物多様性保全」は星2つを取得した。
- 取引先である神明と連携し、環境保全米を原料とした商品米袋への表示を令和6年7月より開始した。

今後の取組方針

- 今後も取引先と連携し、ニーズがあれば「みえるらべる」表示商品を拡大していきたい。

03 有限会社 山藤運輸

生産者

所在地



宮城県
南三陸町

取組面積

水稻：2ha
果樹：1ha



太田和慶
環境事業部農業課主任

商品への表示状況



みえるらべるに取り組んだきっかけ

- 本業は運送業である中、町では農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の問題が顕在化しており、持続可能で安心安全な地域社会にとって、農業を維持していくことは重要な要素だと考え、平成30年頃から農業分野に参入した。
- 町の環境意識が高まる中、自社が削減する温室効果ガスを「見える化」したいと考えたのがきっかけで「みえるらべる」の表示に取り組み始めた。

取組状況

- 地域内の資源循環を目指した官民連携事業として、町内から出る生ごみやし尿汚泥といった未利用のバイオマスから精製した液肥を町内の農地に散布する業務を受託している。
- 液肥を使って育てた米は、「めぐりん米」の商標でオンラインや南三陸さんさん商店街（道の駅）で販売しているほか、新たに町のふるさと納税の返礼品となった。
- 「みえるらべる」を取得したことで、会社や町の環境負荷低減の取組が、消費者理解の醸成に繋がればよいと期待している。

今後の取組方針

- バイオ炭Jクレジットにも取り組んでみたい。

04 有限会社 米道ふたつ

生産者

所在地



秋田県
能代市

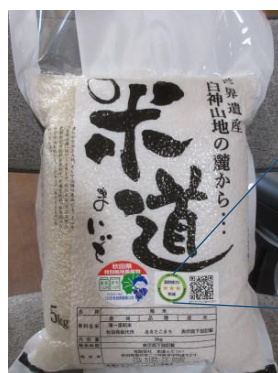
取組面積

水稻：40ha
うち有機栽培：2ha



桜田代表

商品への表示状況



みえるらべるに取り組んだきっかけ

- 約20年前（米道ふたつを始めて2-3年目）に、取引先（㈱イワイ：おむすび権兵衛を運営）から減肥料・減農薬の米を求められ、秋田県特別栽培農産物認証を取得。
- その後、取引先の㈱イワイから、温室効果ガス削減「見える化」の実証について案内があったことをきっかけに、令和4年度から取り組み始めた。

取組状況

- ①化学農薬・化学肥料の使用を最小限にし、②中干し延長でメタン削減を行ったことで、「温室効果ガス削減」で星3つを取得した。
- Jクレジット中干し延長にも取り組み、収入に繋がっている。
- 「みえるらべる」を表示した商品の新たな取引先となった会社（首都圏で保育園を展開している会社）からは、「温室効果ガス削減の取組について、保護者にも積極的に伝えていきたい。」と好印象をもっていただいた。

今後の取組方針

- 首都圏で保育園を展開している会社には、令和5年度は30tを出荷し、令和6年度も30tの出荷を予定する。

所在地

取組面積

秋田県
横手市



水稲：126.5ha
そば：4.3ha
小菊：0.5ha



渡部章久 事務長

商品への表示状況



みえるらべるに取り組んだきっかけ

- 環境にやさしい農業を実現するため、従前より特別栽培米の生産や堆肥散布に取り組み、他の生産者との差別化をはかってきた。令和6年春に東北みどり戦略だよりで「環境負荷低減の見える化」に取り組んでいる生産者が身近にいることを知り、秋田県の「みどり認定」とともに取り組んでみようと思った。

取組状況

- 令和5年産の水稲栽培で「温室効果ガス削減」「生物多様性保全」ともに星2つを取得した。
- 令和6年産の水稲栽培においては、環境に配慮した中干しの実施等により「温室効果ガス削減」「生物多様性保全」のいずれも星3つを取得できた。
- 樽見内営農組合が販売する“あきたこまち”などの米袋に「みえるらべる」を表示して出荷している。

今後の取組方針

- 環境にやさしい農業への取り組みを継続するため、特別栽培米の生産量や堆肥散布面積を拡大させるほか、一部圃場で有機栽培に挑戦する予定である。
- 新たに契約予定の宿泊施設に「みえるらべる」を表示して出荷するほか、同施設内に「みえるらべる」や自社を紹介するPOP広告を掲示することにより、環境負荷軽減への取り組みを消費者に周知していきたいと考えている。

所在地

取組面積

山形県
寒河江市



水稲：14ha
さくらんぼ：0.61ha
もも：0.14ha
りんご：0.20ha
花き：0.19ha

商品への表示状況



みえるらべるに取り組んだきっかけ

- 「みんなにこここ」を信条に、デジタル等を駆使したちょっとした工夫で、ちょっとした環境負荷低減を無理なく継続していた。
- みどり認定の取得やJクレジット中干し延長に取り組んでいたところ、「みえるらべる」の紹介があった。海外輸出も考えており、「安全・安心な日本の米」をアピールして販売するために、現段階でできる最大の環境負荷低減に取り組むみたいと思って始めた。

取組状況

- 既に取り組んでいた①作物残渣（稲わら）すき込み、②間断かん水、③中干し延長、④秋耕（秋起こし）、⑤化学肥料・農薬低減（つや姫：山形県の栽培基準、はえぬき・雪若丸：JAさがえ西村山の「土づくり安心米」基準に準拠）により、「温室効果ガス削減」で星3つをらくらく取得した。
- 「みえるらべる」を表示した商品は食パチョク等で販売している。
- 「みえるらべる」単独での製品差別化は難しいと考えているものの、同じような製品・価格帯の商品と比較する際に「みえるらべる」が消費者の選択を後押ししてくれることを期待している。

今後の取組方針

- ももやりんごにも「みえるらべる」を表示できるよう取り組みたい。

所在地

取組面積



水稻：1.6ha
(特別栽培：あきたこまち、サキホコレ、もち米、酒米)



全国農高収穫祭における生徒による販売の様子

生徒の手作り「みえるらべる」POP

農林水産省が実施している
環境負荷低減の「見える化」で星3つ取得！

増田高等学校農業科学科(米)

- ・農薬、化学肥料の使用を6割削減
- ・効果的な水管理でメタン削減
- ・周辺の生き物にやさしい栽培

地球温暖化の原因の
温室効果ガスの4割削減に貢献

みえるらべるに取り組んだきっかけ

- ブランド米「サキホコレ」の栽培について、令和7年度から特別栽培が要件化されることに伴い、令和5年度からあきたこまち、サキホコレ、もち米、酒米で特別栽培に取り組み始めた。
- 特別栽培を始め、農業分野の環境負荷を意識してから、地球温暖化問題が見えてきて、CO₂などの温室効果ガス削減の取組が目に見えて分かるものがないか探していたら、「みえるらべる」にたどり着いた。
- 農業高校でも「みえるらべる」取得可能と知り、取り組み始めた。

取組状況

- 令和6年11月3日と4日に、大丸東京店で全国の農業高校46校が参加し、高校生が自ら販売する「全国農業高校HANASAKA収穫祭2024」にラベル表示した米を販売したほか、同11月17日に秋田ふるさと村で開催された高校生チャレンジショップでラベル表示した米を生徒たちが対面販売した。

今後の取組方針

- 「全国農業高校HANASAKA収穫祭2024」に参加した他県の高校でも「みえるらべる」に取り組んでみたいとの声が聞こえてきたので、イベントを通して他の農業高校へ「みえるらべる」のPR活動をしていきたい。

所在地

取組面積



水稻：218ha
(うち102haで「見える化」取得)
(特別栽培：ひとめぼれ、つや姫)



“びっくりドンキー”契約ほ場

「見える化」の取組状況

←生物多様性に配慮した「魚道の設置」

組合員が取得した等級ラベル

みえるらべるに取り組んだきっかけ

- (株)アレフは、主にハンバーグレストラン「びっくりドンキー」を展開する外食企業で、店舗で提供する米は、独自の「省農薬米」基準として、①農薬使用は除草剤1回以下（畦も含め殺虫剤・殺菌剤使用不可）②化学肥料の制限（地域の慣行レベルの50%未満）と有機物施用の推奨を設け、生物多様性に配慮した持続的な米の仕入活動に取り組み、蕪栗米生産組合と米の契約栽培を行ってきた。
- (株)アレフから、水田の生物多様性保全に貢献していることをPRするために、「見える化」取得を勧められたのがきっかけ（特に、生物多様性保全の取組を重視）。

取組状況

- 蕪栗米生産組合は、組合員として60戸の生産農家を抱えており、このうち試行的に1戸の蕪栗千葉農場（1.7ha）で令和6年5月に「見える化」取得。
- その後、6年産米で33戸の生産農家が令和7年3月に「見える化」取得し、(株)アレフの直営店に出荷。この他、毎年1回以上の「田んぼの生きもの調査」にも取り組む。

今後の取組方針

- 組合員は、水生の幼生が成体になるのを待つための「水田の中干し延期」や水田に生息する魚類の移動を助けるため落差の大きな排水路と水田をつなぐ「魚道の設置」など、今後も生物多様性保全の取組活動を自主的に継続。
- 人件費の削減や、作業効率を高め、低コストで栽培するために、乾田播種に取り組んでいきたい。

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、**各種調達基準への位置づけ**や消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。

詳しくは
農林水産省HPへ



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} \times 100 = \text{削減貢献率(\%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等)
- 吸収(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上



対象品目：24品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、ピーマン(露地・施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしよ、かんしよ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★ : " 3点以上

英語版ラベルの作成

インバウンドや輸出への対応向けに英語版ラベルを作成。(愛称:ChoiSTAR(チョイスター))



令和6年3月からの本格運用以降、
●登録番号付**1,951**件
●販売店舗等**1,439**か所
(令和8年2月末時点)

みえるらべるの広がり

- 全国各地の小売店等において、みえるらべるを表示した農産物等の販売が広がっている。

マックスバリュ(北海道、岩手、愛知、沖縄)：スーパー

・北海道の店舗で**玉ねぎ**、岩手県の店舗で**ミニトマト**、**かんしよ**、愛知県の店舗で**なす**、沖縄県の店舗で**きゅうり**を販売。



イオン北海道(北海道)：スーパー

・北海道内のイオン全店舗において、化学農薬・化学肥料を減らし栽培された**玉ねぎ**、**ばれいしよ**を販売。



コープおきなわ(沖縄)：スーパー

・意欲ある地域の農業者が全国で初めてピーマンの「見える化」に取り組む。
・環境に配慮して栽培された**ピーマン**、**にんじん**、**きゅうり**、**なす**、**ばれいしよ**を販売。



イオン東北(岩手)：スーパー

・化学農薬の使用を最小限に栽培された**ミニトマト**、**かんしよ**を販売。



ゆめマート(長崎)：スーパー

・ゆめマート新大村店において、化学農薬・化学肥料の使用低減やバイオ炭の施用により栽培された**きゅうり**を販売。



ヨークベニマル(福島)：スーパー

・化学農薬・化学肥料を減らし栽培された**玉ねぎ**、**ピーマン**、**なす**など複数品目の野菜を販売。



神明(全国)：米穀卸売

・化学農薬・化学肥料の使用低減や生物多様性保全に取り組む、JAみやぎ登米、JAたじまの**米**を全国のイオン等で販売。



秋田県立増田高等学校(秋田)：学校

・生徒が環境に配慮して育てた**米**でGHG削減貢献・生物多様性保全の両方で星3つを取得。
・校内や地域イベントのほか、令和7年11月に東京・大丸の催事において生徒自らが対面販売。



さとふる(Webサイト)：ふるさと納税

・令和6年12月より、**米・野菜**等の「見える化」農産物の返礼品を紹介する特集ページを公開。
・特集ページには、みえるらべるや「見える化」の取組の説明を掲載。



道の駅恐電溪谷かつやま(福井)：道の駅

・化学農薬・化学肥料不使用や生物多様性保全に配慮して栽培された**米**を販売。



グリーンコープ生協(九州、広島、山口)：宅配

・化学肥料不使用で栽培された**白ねぎ**を販売。

J-クレジット中干し期間延長

の取組事例

J-クレジット中干し期間延長とは・・・

- J-クレジット中干し期間延長とは、所定のプロジェクト登録を行い、**中干し期間を直近2か年の実施日数の平均より7日間以上延長**すれば、水稻作付け面積と水田の所在地域・排水性・施用有機物に応じた削減量分のクレジットが認証され、クレジットを他者へ販売することで**収益を得られる仕組み**のことです。
- 直近2か年の中干しの実施日数等の生産管理記録が必要です。

留意点 カドミウム濃度の高い地域について

- 食料生産において、食品安全の確保は最優先である。土壌中のカドミウム濃度の高い地域では、出穂期前後各3週間における湛水管理等を行うことが重要であり、中干しは7日から10日前後にとどめる必要があることから、こうした地域での中干し期間の延長の取組の可否については、地域の実情等に応じて慎重に判断する必要がある。

所在地



岩手県
奥州市、
金ケ崎町

取組面積

746.7ha
30経営体
(令和6年度実績)

J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 生産者の所得を少しでも上げるべく、新たな費用負担なく始められる収入源としての効果を期待して取り組み始めた。

取組状況、収量に対する影響

- 取組初年度は、試験的に生産規模が3ha以上の生産者に参加を限定した説明会を実施し、参加者を募った。
- J-クレジットの販売収益は、日減水深の差等で変動があり、令和6年度は2,187円~4,380円/10aの収益となった。このうち80%が生産者手取りになる。
- 中干し期間中に適度に雨が降ったこともあり、収量に影響が出たという話は聞こえてこない。
- 生産者への指導や中干し延長の抜き打ち調査等について、J-クレジットプログラム事業者からの委託を受けて実施することで収入が得られる仕組みであり、JAとしても収入源になっている。

今後の取組方針

- 初年度は日減水深を測定する手間がかかるものの、翌年度以降はそれが不要となり手間が削減されることから、令和7年度はさらに700ha超の申請があっても耐えきれぬ見込みである。面積に関わらず希望者が取り組めるよう募集を予定している。

生産者説明会の様子 (R6.3.25)



所在地



岩手県
一関市、
平泉町

取組面積

約500ha
42経営体
(令和6年度実績)

J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 10年後を見据えた米生産に取り組みたいと考えており、環境に配慮した生産がスタンダードとなると予測していた。
- J-クレジットのバイオ炭に取り組もうと試行錯誤していたところ、中干し延長もJクレジットの対象となることを聞き、単純に中干し1週間延長で収益になるハードルの低さを感じて取り組んだ。

取組状況、収量に対する影響

- 令和6年度から取り組み始めたが、システム申請画面が開発中だったこともあって、画面の項目が変更となることが何度あった。現在は落ち着いており、申請項目が確立されている。
- J-クレジット販売収益は、1,500円/10a~3,000円/10a程度の収益となった。雨もあって生育に対する影響も出なかった。
- 中干し延長には新しいコストもかからず、収量に影響が出そうになったら(Jクレジットの収益は得られないが)中干しを中断したら良いだけでペナルティも発生しない。取り組みやすさがある。

今後の取組方針

- 令和7年度も取組拡大を目論んでおり、令和6年12月に農業者向け説明会を実施。プロジェクト事業者からJ-クレジットの概要やマニュアル、取組事例等を紹介してもらい理解を深める。

農業者向け説明会の様子 (R6.12.12)



所在地

宮城県
栗原市

経営規模

水稻：90ha
大豆：40ha



白鳥代表取締役

中干し延長の様子（17/17日目）



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- クレジットのプログラム事業者からの営業があったことをきっかけに、小遣い稼ぎにでもなればと思って取り組み始めた。

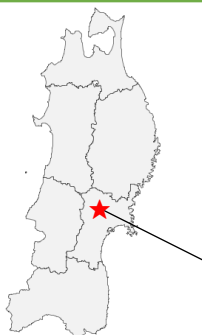
取組状況、収量に対する影響

- 令和5年度は約50haのほ場で中干し延長を実施した。結果、意図した適切なタイミングで中干しをスタートできたので、生育や収量に影響なく実施できた。
- 令和6年度は約90haのほ場で中干し延長を実施した。
- 令和6年度は水不足の影響で水が来なかったこともあって、予定より早く中干しがスタートしてしまい、生育や収量に対する影響を懸念していたが、7月に入ってから水不足も解消したこともあって、結果的には生育や収量に対する影響は無かった。
- J-クレジットの販売収益は、令和5年度の実績で、50haの取組に対し120万円（2,400円/10a）程度だった。

今後の取組方針

- 収益が得られるうちは、継続して取り組んでいきたい。

所在地



宮城県
栗原市、気仙沼市、南三陸町、登米市、富谷市、大和町、大郷町、大衡村、大崎市、涌谷町

取組面積

1103.8ha
101経営体
(令和6年度
J-クレジット申請状況)

生産者向け説明会の様子（R5.3）



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 米の取引先からプログラム事業者の紹介があり、生産者の所得に対するメリットを見込んで、令和5年度からスタートした。
- 追加の資材や高価な資材を使用しなくても収入につなげられることが生産者から好評で、継続して取り組んでいる。

取組状況、収量に対する影響

- 令和5年度に試験的に中干し延長に取り組んだほ場は、堆肥の施用が継続的に行われてきた「地力の高いほ場」だったこともあり、収量や品質への影響は生じなかった。
- J-クレジットの販売収益は、令和5年度は平均して1,590円/10aの収益となった。令和6年度は平均して2,300円/10a程度の収益となった。

今後の取組方針

- 令和7年度は6年度取組み実績の無い地区において、大規模生産者と試験的な取組みを行う予定。大幅な取組み増加の見込みは無い。
- 令和6年度の申請者大幅増に伴いオンライン申請の活用を促したが、自力でオンライン申請完了までこぎ着けられなかったケースも多くJAの事務負担が増大したため、来年度以降の申請受付にあたっては対応を検討している。

所在地

経営規模



中干し延長の様子（18/23日目）



J -クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- みらい共創ファーム秋田は、大潟村あきたこまち生産者協会、秋田銀行、三井住友銀行等が合同で設立した農業法人。
- 令和4年度、三井住友銀行の紹介で、大潟村あきたこまち生産者協会とみらい共創ファーム秋田、クボタの3社が連携。環境負荷低減に繋がる新たな挑戦として、中干し延長の実証に取り組開始。令和5年度にはクボタのプロジェクトがJ-クレジット制度の認証を受け、収益化へ。

取組状況、収量に対する影響

- 令和5年度は、粘土質のほ場2社合計94haで取り組み、114万円の収益(1,212円/10a)を得ることができた。1週間の中干し延長を実施したが、延長したことによる生育に対する影響は出ず、収量を確保することができた。
- 令和6年度は、砂地も含む全ほ場2社合計99haで中干し延長に取り組み、373万円の収益(3,767円/10a)を得ることができた。砂地ほ場においても生育・収量に対する影響は出なかった。
- 令和5年度の実証時には、日減水深の報告をメールで行っていたが、令和6年度からはシステムからほ場毎に申請ができるようになり、便利になった。

今後の取組方針

- これまでの取組実績から品質や収量への影響が限定的であることを確認、継続的に取り組みたい。環境負荷低減に繋がる取組、また申請方法は容易であるため、まだ取り組みしていない生産者等に積極的に推奨していきたい。

所在地

経営規模



中干し延長の様子（13/16日目）



J -クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- F.A.I.Nメンバーから紹介があり、収益向上を目的に取り組み始めた。

取組状況、収量に対する影響

- 令和5年産より中干し延長に取り組んでおり、30.5haで約50万円の収益(約1,600円/10a)だった。収量は平年比20kg/10a減少したが、必ずしも中干し延長による減収とは言えず、夏季の高温が影響しての減収だったと考えている。
- 令和6年産も中干し延長に取り組み、30haで100万円の収益(約3,300円/10a) 予定である。程よく雨が降っていることもあって、中干し延長による生育に対する影響はみられなかったが、その後の豪雨で減収となった。
- 中干し延長に取り組むにあたって、根の伸長を阻害するくらいひび割れが生じたら、中干しを中断しようと思っている。中断によるペナルティも無いため、リスクも少なく取り組んでいる。
- 水稻農家の研修は中干し期間中に行われることが多いが、中干し延長によって見回り回数を減らすことができたため、追加でもう1つ研修を受けられるようになった。

今後の取組方針

- リスクが少ないため、引き続き中干し延長に取り組む予定である。

所在地

福島県
会津坂下町

経営規模

水稲：約37ha
そば：約2ha



玉川代表取締役

中干し延長の様子（20/21日目）



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 会津坂下町が主催するJ-クレジット説明会に参加し、事業者の説明を聞いていく中で、取り組みやすいと思ったのが始まり。
- その後、次の2社と契約。クreatウラ(株)は、事業者の説明の分かりやすさと取り組みやすい感じを受け決定。また、事業者独自のメリットや販売先があることも魅力を感じた。
(株)クボタは、昔からの古い付き合いの延長線上で決定。また、シミュレーションで買取単価が試算表示され、買取金額の受け取り方法も現金とKポイントの選択肢があり、更に、KSAS（クボタ営農支援システム）を利用して中干しの取組ができることも決定の理由。

取組状況、収量に対する影響

- クreatウラ(株)と(株)クボタで、取組面積は各々で約70aで取り組む。
- 今年からJ-クレジットの中干し延長に取り組み始めたので効果は不明。J-クレジットに取り組んでいない他のほ場も、中干しを行っており、現時点では、生育にあまり差を感じない。

今後の取組方針

- 地域の生産者は、高齢化により年々減少し、将来的には農地を集約していくことになるが、拡大した面積を限られた人数でこなすには直播栽培は必然となるため、直播栽培を拡大していきたい。

08 福島県会津坂下町

地方自治体

所在地

福島県
会津坂下町

取組面積

約18ha
3農業者
(令和6年度実績)

J-クレジット説明会の様子



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 令和4年度において、本町農業の柱である水稲栽培における省力化技術導入（直播栽培）の実証を目的に「グリーンな栽培体系への転換サポート」事業に取り組み、合わせて中干し延長の影響等についても実証した実績があった。
- 令和5年度から中干し延長がJ-クレジット認証の対象取組みとして承認されたことから、栽培体系や収量等にも大きな影響もなく、環境に配慮した取組みとして評価され、農業者の収入源の一つとして有効であると判断した。

取組状況、収量に対する影響

- 令和5年6月に、J-クレジット制度（中干し延長）を活用した水稲栽培における省力化技術導入（直播栽培）の推進について、会津坂下農業普及所に協力を依頼し、プロジェクト事業者の情報収集を開始。
- 令和5年10月から、複数のプロジェクト事業者とWEB会議等による意見交換を複数回開催。
- 令和6年1月、プロジェクト事業者4社を招き、農業者向けの説明会を開催し、約50名の農業者が参加。プロジェクト事業者のクレジット購入価格だけではなく、取組圃場で収穫された米の付加価値化事業等を行う事業者を選択するケースも見受けられた。説明会後は、農業者とプロジェクト事業者との個別相談会を実施。

今後の取組方針

- J-クレジット制度の周知と活用を積極的に推進していく。
- プロジェクトへの登録や申請手続き等をパソコンで行うことが多く、高齢農業者が取り組まない要因の一つであるため、JA等において手続き支援・代行できる体制を整備し、農業生産現場における取組拡大と収入確保につなげていく。

- J-クレジット制度では、排出削減・吸収に資する対象技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を規定（これを方法論という）。
- 現在、J-クレジット制度全体で、75の方法論を承認。このうち、農業分野の方法論は7つ（2026年2月現在）。

■農林漁業者・食品産業事業者等による活用が想定される主な方法論 2026年2月時点

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
再エネ	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
農業	太陽光発電設備の導入
	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長
森林	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
	牛への飼料添加物を使用した飼料の給餌
	森林経営活動 再造林活動

■農業分野の方法論

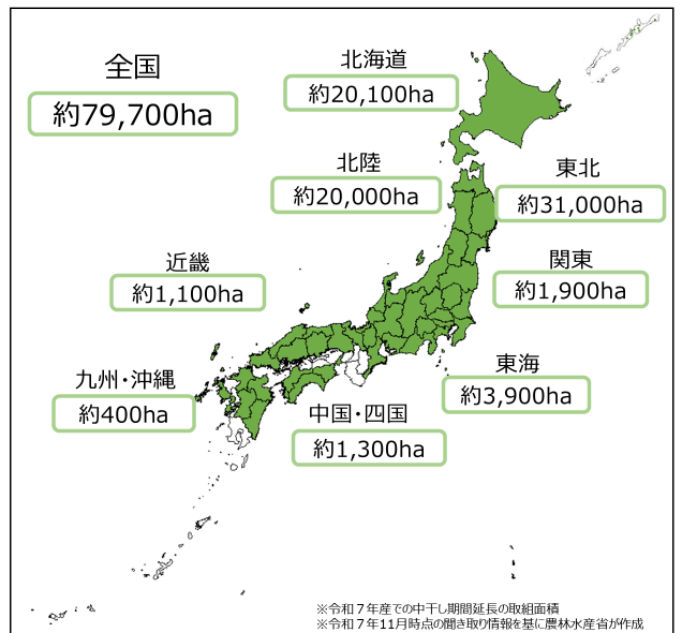
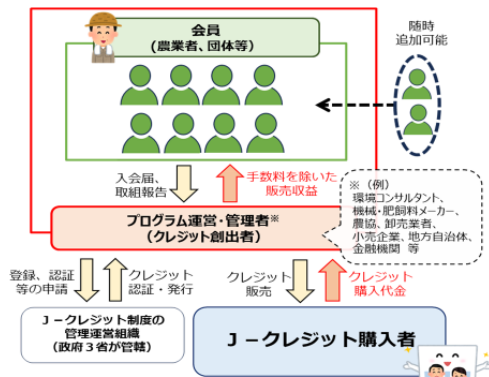
- 家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌**
 家畜にアミノ酸バランス改善飼料を給餌することにより、排せつ物管理からの一酸化二窒素(N₂O)排出量を抑制
- 家畜排せつ物管理方法の変更**
 家畜排せつ物の管理方法を変更することにより、メタン(CH₄)及びN₂Oの排出量を抑制
- 茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥**
 茶園に施用する窒素肥料を硝化抑制剤入りの化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料に代替することで、土壌からのN₂O排出量を抑制
- バイオ炭の農地施用**
 バイオ炭を農地に施用することで炭素を土壌に貯留
- 水稻栽培における中干し期間の延長**
 水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのCH₄排出量を抑制
- 肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌**
 肉用牛に、バイパスアミノ酸を加えた飼料を給餌することで成育を促進し、従来より肥育期間が短縮されること等により、枝肉重量あたりCH₄及びN₂Oの排出量を抑制
- 牛への飼料添加物を使用した飼料の給餌（令和8年2月追加）**
 牛に第一胃（ルーメン）内のメタン生成菌の働きを抑制する飼料添加物*を使用した飼料を給餌することで、CH₄の排出量を抑制
 (*「カシューナッツ殻液」、3-ニトロキシプロパノール(3-NOP)が対象)

「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組の広がり

- 水稻栽培における「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量を削減。
- 複数の削減活動を取りまとめる「プログラム型プロジェクト」での取組が広がっており、令和7年度には、40道府県の水田（約79,700ha）において取組が行われた。*令和7年11月時点の農林水産省の聞き取り情報に基づく。

■「プログラム型プロジェクト」のスキーム

■全国の実績状況（面積）



*令和7年度での中干し期間延長の取組面積
*令和7年11月時点の聞き取り情報を基に農林水産省が作成

Jクレジット制度に関する詳細はこちら
（農林水産省ウェブサイト） →



もみ殻の有効活用

の取組事例

「もみ殻の有効活用」とは・・・

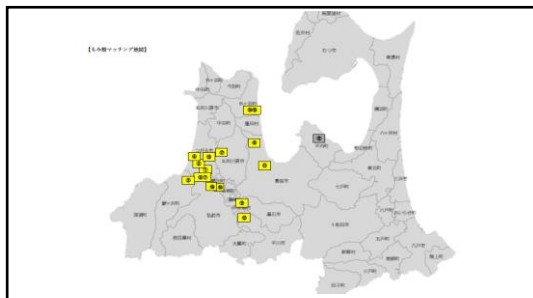
- もみ殻は、捨てる場合「産業廃棄物」となり、処理費用がかかってしまいますが、例えばそれをバイオ炭にすることで土壌改良資材として活用（Jクレジットの対象にもなります。）できたり、家畜の敷料として利用できたり等様々な方法で活用することが可能です。

所在地

青森県
青森市

登録数・規模

- 稲作農家17件
(R8年1月時点)
- 登録農家の規模：
1 経営体あたり
20ha~75ha

マッチングシステムの様子
(県HPより)黄色箇所がもみ殻供給可能な
稲作農家の場所

もみ殻の有効活用に取り組んだきっかけ

- 県内の畜産農家から、敷料用のおが粉の価格が高騰し入手困難になり困っているという声がある中、県内の津軽地域等では、もみ殻が大量に余っているという実状にあったため、県内での広域流通(稲作農家と畜産農家のマッチング)の取組を検討し始めた。

取組状況

- 令和5年から6年にかけて、
 - ・ もみ殻の運搬やストックヤードの設置に伴うコスト分析(委託事業)
 - ・ 畜産・稲作経営体へのアンケート調査
 などを行い、令和7年8月から、県内のもみ殻供給が可能な稲作農家の所在を可視化したマッチングシステムの運用を開始した。
- 稲作農家は、もみ殻の保管場所・供給可能量・搬出方法等をシステムに登録する。青森県が、入手を希望する畜産農家に仲介し、その後は当事者間で交渉する。

今後の取組方針

- もみ殻を畜産経営体が活用しやすくし、稲作経営体もそのメリットを享受できるよう、ストックヤード等の設置や広域流通に向けた検討を行う。
- 今後は、もみ殻以外にも、稲わらや稲WCS等の県内における耕畜連携体制の構築を推進していく方針。

所在地

秋田県
大潟村

施設費・工事期間

- 総工費：12億円
(内7億円は地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(環境省の補助金)、残りは融資を活用)
- 工事期間：2年間
- ボイラー：デンマーク製

ボイラーの様子



もみ殻の有効活用に取り組んだきっかけ

- 大量のもみ殻が未利用資源となっていた中、ボイラーの熱源として活用できるのではないかと考えたのがきっかけ。
- 当初は、各熱利用施設毎にボイラーを設置することを検討したが、もみ殻の運搬費用も考慮し、地域熱供給プラントという形で1か所に複数のボイラーを設置し、熱導管で各熱利用施設に熱を送る形とした。

取組状況

- 運営主体として、大潟村、地方金融機関、地元企業等の出資にて第三セクターの(株)オーリスを設立。
- もみ殻は、主に隣接するカントリーエレベーター公社から買い取る他、一部、農家による直接持込み分も受入れている。
- ボイラー2機で、年間1,800トンのもみ殻を燃焼。
- 主要な利用先は、宿泊・温泉施設となっており、夏は給湯、冬は暖房にも活用しており、もみ殻処分の課題解決のみならず、農業以外でも地域に貢献している。

今後の取組方針

- 安定した熱供給と同時に、もみ殻の燃焼の副産物であるバイオ炭(燐炭)の品質を向上させ、多くの村内農家に燐炭を活用してもらうことにより、農地への炭素固定による環境配慮並びに農業の資源循環を図る。

所在地

施設費・工事期間

山形県
鶴岡市

- 製造装置：
9,000万円
- 工期：
1年程度

もみ殻バイオ炭製造装置の様子



もみ殻の有効活用に取り組んだきっかけ

- 毎年大量に発生するもみ殻の処理に苦慮していたが、少しでも処理に要するコストを軽減できればという思いで始めた。
- バイオ炭の製造装置は、「令和6年度国内肥料資源利用拡大対策事業」の活用により、1/2の自己負担で整備。建屋は、ライスセンターの近くにあった旧JAの堆肥センターの建物を活用。

取組状況

- バイオ炭の製造装置は、(有)田和楽が運営。
- 製造を令和7年3月から開始し、現在は週5日稼働。600℃の高温で長時間焼成し、最大720kg/時の処理が可能。
- もみ殻は、同社構成員だけでなく、周囲のカントリーエレベーターやライスセンターからも仕入れている。
- 地元JAの協力により、およそ1,100t(令和7年11月時点)を無償で提供してもらっている。
- 令和7年度は、製品を同社構成員に加え、ホームセンターでも販売。
- また、Jクレジットのプログラム型プロジェクトの運営・管理者として登録されている。

今後の取組方針

- 令和8年度以降、もみ殻バイオ炭(300~400t/年)の販売拡大、農業分野以外での活用等も含め、検討していく。
- 同社では、もみ殻バイオ炭を活用して生産された米については、通常より高値で買入し、環境に配慮した生産を推進していく方針。

所在地

施設費・工事期間

山形県
最上郡
最上町

- 製造機械：650万円
(地域経済循環創造事業
交付金(総務省の事
業)を活用)
※建屋はJAより譲渡
- 工事期間：約5か月
(平成25年購入)

モミガライト製造機械の様子



完成したモミガライト

もみ殻の有効活用に取り組んだきっかけ

- 自社の水稲生産で大量に発生するもみ殻の処理に困っていたところ、循環型事業創出を目指す地域の協議会でモミガライト*が話題に上がったことがきっかけ。
- ※モミガライト：もみ殻を粉碎・高温(約300℃)圧縮した固形燃料。バーベキュー、施設園芸等の燃料に利用されており、焼成後は土壌改良材としても活用可能。

取組状況

- モミガライトの製造機械は、11月~12月にかけて稼働、最大で1日当たりもみ殻約500~600kgから、モミガライトを約700本程度生産することが可能。
- モミガライトに使うもみ殻は、隣接している自社のライスセンターから出るもののみを使用。
- モミガライトは、周辺のホームセンターに販売する他、施設野菜を生産する農家等に直接販売。

- 価格は1本35~40円、一斗缶バックで約2,500円。
- 電気の50kW高圧契約(一般的に、企業や工場などの契約)が必要となる等、製造にかかる電気代には留意が必要。

今後の取組方針

- もみ殻処理のため、モミガライトの生産を継続していく。

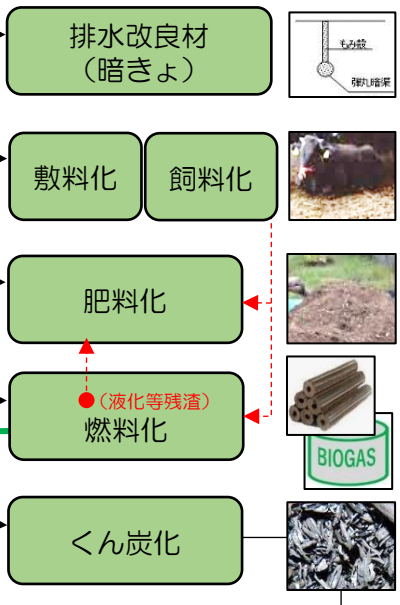
もみ殻の用途

参考1

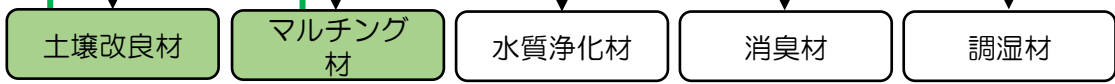
もみ殻 (もみ重量の2割程度を占め、発生量の3割程度が未活用 (Data: H28))

▼ 稲わらにも適用できるケースあり

低
▲
▲
▲
▲
加工度
▼
▼
▼
▼
▼
高



- 暗きよの疎水材としての利用（劣化による定期的交換が必要）が可能。
- 家畜の敷料（使用後は堆肥化して肥料等で再利用も可能）のほか、粉碎等をして、濃厚飼料などの増量材（もみ殻自体の栄養価は低い）としての利用も可能。
- もみ殻を燃焼させ、熱回収した後、シリカを多く含む灰を肥料原料利用。
- 生ごみ、下水汚泥等とともに農作物残さ等をメタン発酵させ、ガス回収し、排液を液肥利用するとともに、発酵残さを堆肥、肥料利用。
- 固形燃料化（圧縮加工）、液化・ガス化（原料利用。残渣は肥料化等も可能）等をして、燃料としての利用が可能。（→ 発電用燃料に使用するなどして、売電する、施設等の空調に利用することも可能。）
- くん炭化により、土壤改良資材的な利用が可能になるほか、匂い成分や湿気を吸着するなど多用途への利用が可能。くん炭化する際の熱エネルギーは、発電のほか、施設の空調などへの並行利用も可能。



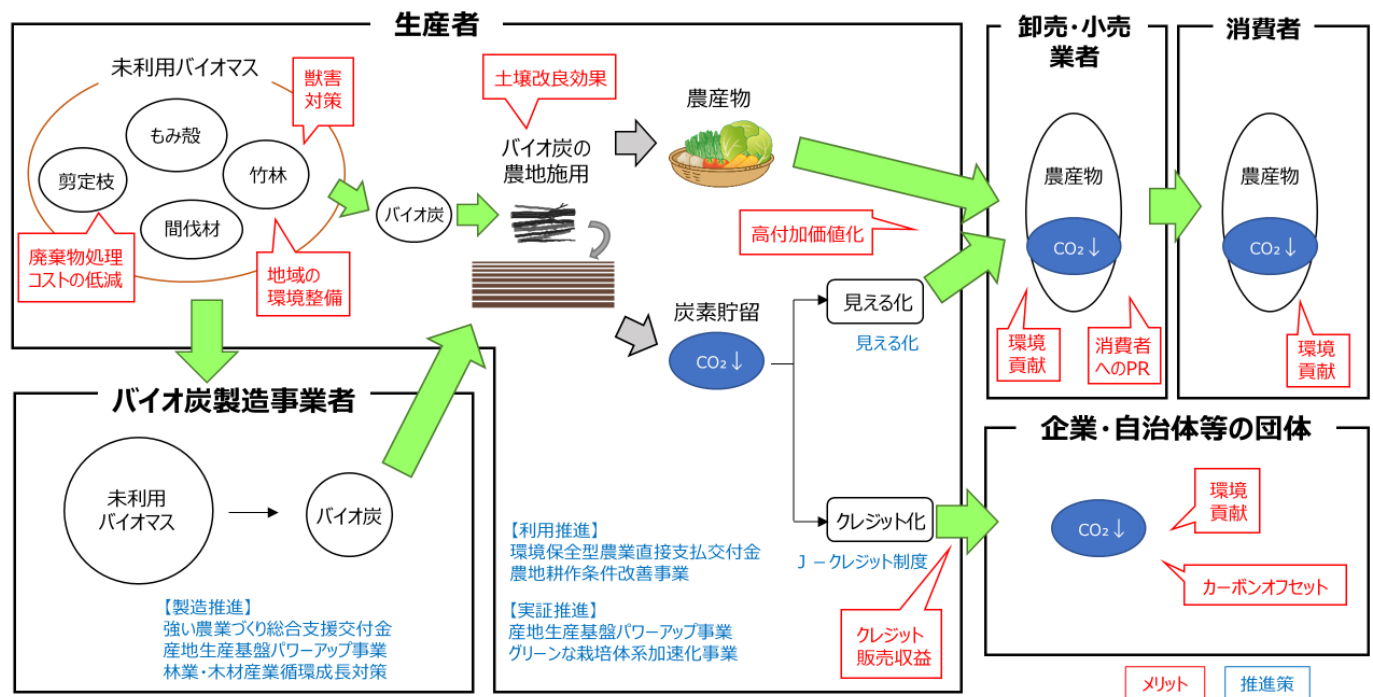
Jクレジット制度活用の可能性

(北陸農政局環境・技術課作成)

バイオ炭の農地施用によるメリットと推進策

参考2

- バイオ炭の農地施用は、生産者が自らの営農の中で取り組むことができる地球温暖化対策であり、取組により農産物の付加価値を高めたり、クレジット化して販売収益を得るだけでなく、農地の土壤改良効果など営農上のメリットも見込めます。
- さらに、地域の未利用バイオマスを利用することで地域の環境整備につながったり、環境に配慮した農産物を購入することを通じて実需者、消費者も地球温暖化対策に貢献できる等のメリットもあります。
- 農林水産省は、取組の核となる生産者やバイオ炭製造事業者に対して、様々な推進策を設けて、取組を推進しています。



その他参考

活用可能な予算や制度をまとめた
チラシのご紹介

以下からもダウンロードできます！！

東北 環境にやさしい米づくり

検索





📣 **米農家のみなさま**

環境にやさしい米づくりに 取り組んでみませんか？

水田には、洪水防止や多様な生きものをはぐくむなど**環境にやさしい側面**もありますが、
温室効果ガス(メタンガス)の排出など**環境に負荷を与えている側面**もあります。
環境負荷を減らす取組は、追加収入やコスト削減など**経営面へのプラス効果**もあります。

こんなことから取り組めます！

**中干し期間を
1週間以上延長**



温室効果ガス(メタンガス)が約3割削減されることに加えて、
温室効果ガスの排出削減量を販売(Jクレジット中干し延長)することで、
**東北地域では10aあたり
2,000円程度**

の収益を想定！

Jクレジット
中干し延長の
詳細はコチラ
(農水省HP)



**土壌診断に基づく
適正施肥**



土壌診断に基づく可給態リン酸含量が
10mg/100g以上なら、
リン酸施肥を

50%削減※

可能！

土壌診断に基づく
リン酸等削減の
詳細はコチラ
(農研機構HP)



**予防・判断・防除を
組み合わせた総合防除**



予防・判断・防除を組み合わせ
て化学農薬の使用量を最低限に抑え
経済的な被害が生じるレベル以下に
病害虫の発生を抑制することにより

化学農薬コスト低減

につながる可能性！

水稻の病害虫に
関する技術情報の
詳細はコチラ
(農水省HP)



※農研機構「土壌診断、施肥法改善、土壌養分利用によるリン酸等の施肥量削減にむけた技術導入の手引き」より

環境にやさしい農業を**補助事業等で支援**します！！(裏面へ)

環境にやさしい農業に取り組む皆様を応援します！

<令和7年度の主な支援措置>

	支援措置	支援対象となる取組	支援内容
補助事業	環境保全型農業 直接支払交付金	国際水準の有機農業や化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う対象取組(堆肥の施用等)。	取組内容に応じて交付 詳細はこちら(農水省HP)
	〔みどりの食料システム戦略 推進交付金のうち グリーンな栽培体系 加速化事業〕	化学肥料・化学農薬の使用量の低減等、環境にやさしい技術と省力化技術の検証等(ほ場・機械借上げ費、資材費、土壌診断等)。	グリーンな栽培体系の検討: 定額(上限300万円又は360万円) スマート農業機械導入: 導入費用1/2以内(上限1,000万円)
	国内肥料資源 利用拡大対策事業 (ソフト事業)	肥料の国産化に向けた、堆肥や下水汚泥資源などの国内資源肥料利用の効果実証等(資材購入、土壌分析、機械導入等)。	分析・実証等:定額 機械導入:1/2以内
金融	農業改良資金	みどりの食料システム法に基づく計画認定を受けた農業者が、計画の実施に必要な設備投資を行う場合。	償還期間:12年 利率:無利子
税制	みどり投資促進税制 (法人税・所得税の特例)	みどりの食料システム法に基づく計画認定を受けた農業者が、化学肥料又は化学農薬の使用低減に資する機械設備等を取得した場合。	特別償却 機械等:取得価額×32% 建物等:取得価額×16%

<関連する制度>

	方法論	取組の内容	見込まれる収益
J-クレジット	水稲栽培における 中干し期間の延長	所定のプロジェクト登録を行い、中干し期間を直近2か年の実施日数の平均より7日間以上延長し、所定の審査を受けることで、水稲作付け面積と水田の所在地域・排水性・施用有機物に応じた削減量分のクレジットが認証。クレジットを他者へ販売することで収益を得られる。直近2か年の中干しの実施日数等の生産管理記録が必要。	仮にクレジットを 1万円/tCO2で販売した場合、 東北地域では2,000円/10a 程度の収益を想定 (取組可能期間は最大8年間)

環境にやさしい技術を紹介します！

● 環境負荷低減に資する栽培技術集【水稲】

生産現場において既に実践されている化学肥料・化学農薬の使用量の低減に資する技術を聞き取り、代表的な技術とその技術のポイントをとりまとめました。

掲載先
(農水省HP)



● グリーンな栽培体系の取組事例(東北農政局)

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」について、東北の取組事例をまとめました。

掲載先
(農水省HP)



「みえるらべる」表示してみませんか？



「みえるらべる」とは、農産物生産における環境負荷低減効果を星の数で「見える化」して、商品に表示できるラベルです。化学肥料・化学農薬の使用低減や中干し期間の延長など、温室効果ガス削減や生物多様性保全の取組の効果に応じて、その貢献度を消費者に示すことができます。



詳細はコチラ
(農水省HP)



問合せ先

【水稲生産について】
東北農政局 生産部 生産振興課

☎ 022-221-6169(直通)

【環境保全、支援措置等について】
東北農政局 生産部 環境・技術課

☎ 022-221-6193(直通)



／ 農家のみなさまへ ／

みどり認定

受けませんか？

令和9年度より開始される新たな「環境直接支払交付金」にみどり認定の取得が必要です

これから始める方でもOK

農林水産省は『環境にやさしい農業』に取り組む生産者を応援します！

? 認定を受けたらイイことあるの？

土づくりをしたいから堆肥をまく機械がほしいなあ…

子供たちのために環境にやさしい農業を続けたい！

取組を消費者にアピールしたいなあ…

主に3つの支援が受けられます！

- ①農林水産省の補助事業の採択で優遇
- ②設備投資時の所得税・法人税の優遇
- ③日本政策金融公庫の無利子融資等

①優遇対象事業
の一覧(22ページ目)

②税制優遇措置
の一覧

②税制対象機械
の一覧

③無利子融資等
(17ページ目)

そのほか、消費者などに環境にやさしい農業に取り組んでいることをアピールできます！

? 認定の対象となる『環境にやさしい取組』とは？

土づくり + 化学肥料・化学農薬の削減

温室効果ガスの削減

・中干し期間の延長
・ヒートポンプを利用した
燃料使用量の削減
など

その他

バイオ炭の農地施用

生分解性マルチの使用

など

? どんな人が受けているの?

- ①品目
- ②環境にやさしい取組
- ③認定を受けたきっかけ



あき 合同会社 穂 (秋田県北秋田市)



- ①水稲、大豆、そば
- ②稲わらのすき込みにより土づくりを進めます。また、鶏ふん灰を活用して化学肥料の使用量を抑えるほか、化学農薬の使用量を慣行より2割削減します。
- ③税制特例を活用して可変施肥田植機を導入するため認定を受けました!

(株)アグリーンハート (青森県黒石市)



- ①有機栽培:水稲、大豆、アスパラ
特別栽培:水稲
- ②稲わらすき込みや未利用資源堆肥の活用による土づくりに取り組むほか、有機質肥料主体の施肥により化学肥料の使用量を削減しています。また、ドローンによるピンポイント除草剤散布やアイガモロボの活用により化学農薬の使用量を削減しています。
- ③補助事業のポイント加算があることを知り、認定を受けました!

さきがけ 農事組合法人 魁 (山形県尾花沢市)



- ①そば
- ②牛ふん堆肥の活用や機械除草によって、化学肥料の使用量の低減、化学農薬の不使用栽培に取り組んでいます。
- ③集落営農活性化プロジェクト促進事業におけるみどり認定のポイント加算を活用するため認定を受けました!

こんの たくや 今野 拓也氏(福島県福島市)



- ①パプリカほか
- ②施設栽培で、ヒートポンプとボイラーを組み合わせたハイブリット方式の加温により、化石燃料の使用量を削減し、省エネに取り組めます。
- ③持続可能な農業と先進技術を活用する農業の両立を目指しています。みどり認定のメリットである融資制度を活用することで長期的に経営の安定が見通せると思い、認定を受けました!

(株)エーデルワイン及び同社に出荷している生産者(岩手県花巻市)



- ①醸造用ブドウ
- ②土壌診断の結果を踏まえながら牛ふん堆肥の活用により化学肥料の使用量を低減するほか、被覆栽培や機械除草により化学農薬の使用量を抑えています。
- ③環境にやさしい栽培方法で生産されたブドウを使ったワインに対する消費者ニーズが高まっています。今後もニーズに合った商品を提供していくため、エコファーマー制度に代わるものとして認定を受けました!

しらとり (株)宮城白鳥農場 (宮城県栗原市)



- ①水稲、大豆
- ②中干し期間を延長することで、水田からのメタンガスの発生を抑えています。
- ③農業は豊かな自然環境あつての産業のため、環境に配慮した生産を続けたくて認定を受けました!

? 認定を受けるにはどうしたらいいの?

まずは最寄りの
県庁又は県の地方事務所
にご相談!



計画書を県に提出
グループでも個人でも
OK!



県が計画を認定!
みどり認定農業者に!



詳しくはこちら↓



お問合せ先 農林水産省東北農政局環境・技術課 環境戦略推進担当
(TEL:022-263-1111(内線4230))

(令和8年2月)


農林水産省

maff.go.jp

問合せ先


【水稲生産について】

東北農政局 生産部 生産振興課

 022-221-6169(直通)

【環境保全、支援措置等について】

東北農政局 生産部 環境・技術課

 022-221-6193(直通)